

施策評価シート (令和4 年度の振り返り、総括)

作成日 令和5 年 06月 07日

施策 No.	9	施策名	子育て支援の充実
主管課名	こども家庭課	電話番号	0285-83-8131
関係課名	市民課、健康増進課、保育課、学校教育課、生涯学習課、プロジェクト推進課、都市計画課、市民協働推進室		

1. 計画 (Plan)

施策の対象	市民						
対象指標名	単位	令和2 年度実績	令和3 年度実績	令和4 年度実績	令和5 年度実績	令和6 年度実績	令和6 年度見込
人口	人	78,874	78,144	77,653			
児童人口	人	12,941	12,661	12,315			
出生数	人	506	506	434			

施策の目標	未来を築く元気な『もおかつ子』たちが、愛情と思いやりの心を持ち、健やかに育つ社会の実現に向け、子育て支援体制の充実を図ります。
-------	---

成果指標設定の考え方及び指標の把握方法 (算定式など)	<ul style="list-style-type: none"> 「真岡に住みたい、子育てしたい」という思いや環境整備に関する4つの数値を成果指標とした。 「合計特殊出生率」は「栃木県保健統計年報」の数値とする。 「真岡市で子育てをしたいと思う親の割合」は「健やか親子21アンケート」の数値とする。 「待機児童数」は、県を通じて厚生労働省に提出している数値とする。 「まちのステーション(複合交流拠点)整備」は、「真岡市新庁舎周辺整備基本計画」の整備スケジュールと事業の進捗状況とする。
-----------------------------	--

成果指標名	単位	平成30年度 基準値	令和2 年度	令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和6 年度 目標値
合計特殊出生率	目標値	人	1.47	-	-	-	-	上昇を目指す
	実績値			1.28	1.28			
真岡市で子育てをしたいと思う親の割合	目標値	%	96.7	96.9	97.2	97.4	97.7	98.0
	実績値			97.8	98.1	98.0		
待機児童数	目標値	人	5	0	0	0	0	0
	実績値			0	0	0		
まちのステーション(複合交流拠点)整備	目標値	-	基本構想策定	事業者選定	契約・設計	設計・建設工事	建設工事	オープン
	実績値			事業者選定	契約・設計	設計・建設工事		
	目標値							
	実績値							
	目標値							
	実績値							
	目標値							
	実績値							

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	<p>市民の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民は、お互いに助け合って、地域ぐるみで子どもを見守り育てていきます。 事業者は、仕事と子育ての両立ができるよう勤労環境を整備します。 <p>行政の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> 保護者や市民では対応できないケースへの支援、保育所(園)等の子育て支援環境を整備します。
-------------------------	---

2. 実行 (Do) →個別事務事業の実施による (事務事業マネジメントシート参照)

3. 検証・評価と今後の方向性 (Check&Action)

(1) 施策目標達成に対する要因分析と課題 (①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

【子育て支援の充実】について

- ・未来を築く元気な『もおかっ子』が、愛情と思いやりの心もち、健やかに育つ地域社会の実現を、社会全体で目指していくために、令和3年4月から施行された「もおかっ子をみんなで育てよう条例」に基づき、(結婚)妊娠期から子育て期の切れ目ない各種支援施策とあわせ、他市にはない真岡市独自の子育て支援策「真岡市・オンリーワン事業(出産準備手当支給事業や乳児紙おむつ購入助成券支給事業など)」を実施し、更なる子育ての支援の充実を図った。
- また、条例のチラシの配布、ホームページやFMもおかなどで周知啓発するとともに、地域・学校・子育て支援に取り組むNPO法人などとの連携を推進し、地域全体で子育て支援を推進する機運の醸成を図った。
- ・子育て世帯の経済的負担軽減のため、これまでの施策に加え、コロナウイルス感染症対策として子育て世帯生活支援特別給付金の支給を実施した。
- ・妊娠前から子育て期の切れ目ない支援の充実のため、子育て世代包括支援センターでは、コロナ禍における不安軽減や孤立化予防のため、全妊婦への面接・相談や乳児家庭全戸訪問事業を継続実施し、個々のニーズに対応した支援を行った。
- ・母子健康教育相談指導事業では、感染防止対策を講じて、乳幼児健診や相談事業、家庭訪問を実施し、育児の不安軽減や子どもの健やかな成長を支援した。
- ・放課後児童健全育成事業では、区画整理などで子育て世帯が増加している長田・亀山地区の放課後児童クラブのニーズが高まっていることを受け、牧が丘学童つばさ教室のクラス増設支援(2クラス)を行った。
- ・放課後子ども教室運営事業では、真岡小と真岡東小で実施しているが、R3年度は新型コロナ感染症拡大防止の観点より中止とした。また、実施にあたりボランティアスタッフの確保が課題となっている。
- ・縁組対策事業では、新型コロナウィルス感染症拡大防止対策として活動が制限されたことなどにより、成婚件数の減少傾向が継続している。

○合計特殊出生率について

- (国) H29:1.43 H30:1.42 R1:1.36 R2:1.33 R3:1.30 R4:1.26
- (県) H29:1.45 H30:1.44 R1:1.39 R2:1.32 R3:1.31 R4:1.24
- (市) H29:1.47 H30:1.51 R1:1.38 R2:1.28 R3:1.28 *R4:7月の公表
- ・合計特殊出生率については、令和1年は国を上回っているが、以降、国・県より低く、平成30年以降低下傾向が続いている。
- ・真岡市の出生数については、R3年度506名、4年度434名であり、前年から72名の減少であった。
- ・「子ども・子育て支援プラン」策定時のアンケート調査(H30年度)では、『理想とする子どもの人数は「3人」』の割合が最も高いが、「現実的に難しいと思う」の理由としては「経済的負担が大きい」「仕事と子育ての両立が難しい」「年齢的あるいは健康上の理由」の割合が高く、今後、さらに、実情に合った子育て世帯の経済的負担の軽減や子育て環境整備の施策を推進していく必要があると考える。
- *人口減少、出生率や合計特殊出生率の低下は全国的な課題であり、国の動向を注視するとともに、多角的な視点での子育て支援施策や他分野との連携等を検討していく必要があると考える。

○真岡で子育てしたいと思う親の割合について

- R4年度の目標値97.4%に対して98.0%であり、令和3年度実績を0.1ポイント減少、またR6年度の目標値と同割合であった。
- 上記、前年度と比較すると0.1ポイント減少は実人数で1.5人であり、令和4年度の目標値を上回っていることから勘案すると、子育て世帯への経済的負担軽減施策や妊娠前から子育て期の切れ目ない支援、子育て環境整備施策による効果が表れていると考える。今後も、さらに、子育て施策や環境整備を推進し、98%以上を維持していく。

○待機児童数について

- 令和4年4月1日及び令和5年4月1日現在の待機児童数は「0人」であり、今後も保育の必要利用定員数を確保し、待機児童数0人を維持していく。

【子育て支援拠点の整備】について

- ・子育て支援拠点として、「遊ぶ・学ぶ・にぎわう」機能が相互に連携する複合交流交流拠点を整備する。
- ・まちのステーション(複合交流拠点)整備については、令和3年12月市議会にて議決を受けて、施設の整備運営を行う事業者と、契約を締結した。令和4年度は基本設計、実施設計を完了し、令和5年3月に建設工事に着工、令和7年春の開館を目指している。

(2) 今後の方向性 (1)の要因分析を踏まえ、施策目標達成に向けた方針を示す)

【子育て支援の充実】について

- 令和5年4月から新たに「こども家庭庁」が発足し、「こどもまんなか社会の実現」を目指し、子どもの最善の利益を第一に考え、常に子供の視点に立った政策を推進することとなった。今後は、国の少子化対策(児童手当拡充・保育サービスの充実・働き方改革等)の動向を注視し、子育て支援施策を展開する。
- また、令和3年4月に制定した、「もおかっ子をみんなで育てよう条例」に基づき、未来を築く元気な『もおかっ子』たちが、愛情と思いやりの心もち、健やかに育つ社会の実現に向け、引き続き地域や学校、事業者などとの連携を強化するとともに、子育て支援のニーズを応じた細やかな施策の継続に加え、さらなる子育て支援施策の充実にも努める。
- ・「もおかっ子をみんなで育てよう条例」の普及啓発を継続し、市民に対する意識の高揚を図ると共に、「もおかきに住みたい、子育てしたい」と思われるよう、引き続き、「真岡市オンリーワン事業」や子育て支援施策のPRを、市ホームページや子育てモバイルサイト、FMもおかなど、あらゆるメディアを活用して市(内)外に情報発信していく。
- ・子育て世帯の経済的負担軽減施策として、こども医療費助成事業の助成対象年齢を高校3年生まで拡充する。
- また、2歳未満の乳児を対象とした「乳児紙おむつ購入助成券」とあわせて、新たに「乳児紙おむつ用ごみ袋助成券」を2年間2,000円支給し、子育て世帯の経済的負担を軽減する。
- ・新たに「子育て世代包括支援センター」と「子ども家庭総合支援拠点」の連携強化を図る「子ども家庭センター」を設置し、更なる相談体制の充実を図る。
- ・母子健康教育相談指導事業では、少子化や社会情勢が不安定な中で育児不安軽減や孤立化防止のため、妊娠前から子育て期の切れ目ない支援を強化継続する。
- ・乳幼児健康診査事業では、新たに生後1か月児健診審査費の助成を実施し、妊娠前から出生までの健診費用を無料とし、安心して生み育てることができるよう支援する。
- また、引き続き感染防止対策を講じて実施するとともに、健診未受診者については個別訪問するなど個々のニーズにきめ細やかに対応し、全ての乳幼児の健やかな成長を支援する。
- ・令和6年度に終了する「真岡市子ども・子育て支援プラン」の次期計画策定に向けて、国が新たに示す「こども計画」との整合性を図りながら子育て世帯における現状と課題を把握するため市民ニーズ調査を実施し、次期計画に反映させる。
- ・放課後児童健全育成事業では、新たに令和5年4月から低所得世帯の子育て支援を目的とした、放課後児童クラブ利用料減免事業を実施する。また、令和5年4月から、長田・亀山地区の放課後児童クラブのニーズに対応するため、牧が丘学童つばさ教室に増設された2クラスが開設される。今後も地域ニーズにあわせ、放課後児童クラブの設置について検討を行っていく。
- ・放課後子ども教室運営事業では、ボランティアスタッフを確保するため、現任ボランティアスタッフを通じた呼びかけ、学校を通じた保護者への呼びかけを行っていく。また、真岡小・真岡東小に続く3校目開設に向けての準備を進める。
- ・縁組対策事業では、成婚件数の増加に向けた取組として、センターの登録者数を増やし、出会いの機会を促進するため、相談会やセミナーの開催を工夫し、またその周知方法についても、前例にとらわれず、十分に行っていく。

【子育て支援拠点の整備】について

- ・まちのステーション(複合交流拠点)整備については、「遊ぶ・学ぶ・にぎわう」の機能を併せ持つすべての世代の交流の場となる複合交流拠点として、令和7年春の開館に向け、子どもや子育て世代に親しまれる「子育て支援センター」を含む子どもゾーンの整備について、関係部署及び事業者と連携し準備を進めていく。

4. 構成事業一覧（個別事務事業一覧）

NO	総重、総新 戦拡、戦新	事務事業名	担当	成果指標			評価結果
				成果指標名	単位	令和4 年度実績	今後の方向性
1		複合交流拠点整備事業	プロジェクト推進課新 庁舎周辺整備推進係	新庁舎周辺整備基礎調査報告書の作成			
				新庁舎周辺整備基本構想の策定			
				新庁舎周辺整備基本計画の策定			
				事業者募集選定手続き			
				複合交流拠点の設計建設		設計完了・着工	
2		遺児手当支給事業	こども家庭課子育て支援 係	受給者数	人	11	現状維持
3	総重/戦拡	ひとり親家庭医療費助成事業	こども家庭課子育て支援 係	利用世帯数	世帯	340	現状維持
4	総重/戦拡	こども医療費助成事業	こども家庭課子育て支援 係	件数/受給資格登録者数	件	12.4	目的拡充 予算 増大
				助成額/受給資格登録者数	千円	33.7	目的拡充 予算 増大
5		ファミリー・サポート・セン ター事業	こども家庭課子育て支援 係	登録乳幼児・児童数	人	386	事業のやり方 改善
				支援を受けた児童の延人数	人	17	事業のやり方 改善
				利用割合	%	4.4	事業のやり方 改善
6	戦新	特別支援に係る専門家派遣事業	保育課保育所	行動に改善が見られた児童の割合	%	100	現状維持
7		乳児紙おむつ購入助成券支給事業	こども家庭課子育て支援 係	交付枚数	枚	16,742	目的拡充 予算 増大
				使用枚数	枚	17,460	目的拡充 予算 増大
8	戦拡	多子世帯保育料等支援事業	保育課保育係	私立幼稚園第3子以降保育料特別援助対 象児童数	人	26	現状維持
				第3子以降保育料免除対象児童数	人	127	現状維持
				副食費免除対象児童数	人	359	現状維持
				副食費補足給付対象児童数	人	89	現状維持
				副食費補助対象児童数	人	894	現状維持
9		児童手当支給事業	こども家庭課子育て支援 係	受給児童数	人	9,523	現状維持
10		児童扶養手当支給事業	こども家庭課子育て支援 係	受給者数	人	411	現状維持
				対象児童数	人	615	現状維持
11		出産準備手当支給事業	こども家庭課子育て支援 係	出生数	人	434	事業のやり方改善 予算削減
				受給者数	人	440	事業のやり方改善 予算削減
12		妊産婦医療助成事業	こども家庭課子育て支援 係	助成を受けた妊産婦数	人	514	現状維持
13		養育医療給付費	こども家庭課子育て支援 係	養育医療給付決定件数	人	13	現状維持
14		赤ちゃん誕生祝金支給事業	こども家庭課子育て支援 係	受給者数	人	405	事業のやり方改善 予算削減
15		不妊治療費助成事業	こども家庭課子育て支援 係	妊娠が成立した夫婦数	組	33	目的拡充 予算 削減
16		チャイルドシート購入補助事 業	こども家庭課子育て支援 係	補助金交付件数	件	289	現状維持

4. 構成事業一覧（個別事務事業一覧）

NO	総重、総新 戦拡、戦新	事務事業名	担当	成果指標			評価結果
				成果指標名	単位	令和4 年度実績	今後の方向性
17		ことばの教室事業	こども家庭課こども家庭課 家庭相談係	言葉の発達に遅れのある就学前の幼児のうち利用した幼児の割合	%	21.6	現状維持
				新たにことばの教室利用につながった幼児数	人	12	現状維持
				新たにことばの教室利用につながった幼児の割合	%	75.0	現状維持
18		母子生活支援施設入所措置委託事業	こども家庭課家庭相談係	自立ができた世帯数	世帯	0	現状維持
				自立ができた世帯の割合	%	0	現状維持
19		子育て短期支援事業	こども家庭課家庭相談係	不安が軽減が図れた世帯の割合	%	100	現状維持
20		母子・父子家庭自立支援事業及び婦人相談事業	こども家庭課家庭相談係	生活上の悩み・不安が軽減された世帯の割合	%	100	現状維持
21		母子健康教育相談指導事業	こども家庭課母子健康係	マタニティセミナー参加者数	組	79	現状維持
				子育て支援事業参加者数	人	2,260	現状維持
				思春期教室実施した中学校の割合（9校）	%	100	現状維持
22		子育て世代包括支援センター事業	こども家庭課母子健康係	妊娠届け面接相談を受けた妊婦数（転入含む）	人	505	現状維持
				面接相談を実施した割合	%	100	現状維持
				支援プランを策定した者の割合	%	100	現状維持
23		乳児家庭全戸訪問事業	こども家庭課母子健康係	乳児家庭全戸訪問件数（未熟児等含む）	件	421	現状維持
				乳児家庭全戸訪問実施率	%	99.8	現状維持
				訪問を受け不安や悩みが軽減できた者の割合	%	100	現状維持
24		乳幼児健康診査事業	こども家庭課母子健康係	乳幼児健康診査受診者の割合	%	98.0	予算増大
				2歳児歯科検診う歯のない子の割合	%	97.5	予算増大
				新生児聴覚検査受診者からの有所見率	%	0.2	予算増大
25		妊娠出産包括支援事業	こども家庭課母子健康係	妊産婦健康診査受診者延べ人数	人	6,118	予算増大
				産前・産後サポート事業利用者延べ件数	件	136	予算増大
				産後ケア事業利用者延べ件数	件	21件	予算増大
26		子育て支援センター管理運営事業	こども家庭課真岡市第一子育て支援センター	利用者数（延べ）	人	17,862	現状維持
				子育て相談数（延べ）	組	688	現状維持
				センターを利用し悩みが解消できたと思う保護者の割合	%	100	現状維持
27		縁組対策事業	出会い結婚サポートセンター	縁組件数	件	97	事業のやり方改善
				うち 身上書交換件数	件	46	事業のやり方改善
				うち お見合い件数	件	51	事業のやり方改善
28		誕生の祝交付事業	市民課市民課 窓口係	絵本配付冊数	冊	407	現状維持
29		真岡駅子ども広場管理運営事業	こども家庭課真岡市第一子育て支援センター	3階遊び場利用者数（延べ）	人	20,473	現状維持

4. 構成事業一覧（個別事務事業一覧）

NO	総重、総新 戦拡、戦新	事務事業名	担当	成果指標			評価結果
				成果指標名	単位	令和4 年度実績	今後の方向性
				施設に対する満足度	%	100	現状維持
30		放課後児童健全育成事業	保育課保育係	国庫補助対象放課後児童クラブ数	か所	17	現状維持
				上記における支援の単位数	支援の 単位の 人	29	現状維持
				上記における利用児童数(3月1日現在)	人	893	現状維持
31		民間児童館運営事業	保育課施設管理係	児童の健全育成を図った児童館数	カ所	1	現状維持
				児童館の延べ利用者数	人	5,860	現状維持
				健全な育成が図られた児童の割合	%	100	現状維持
32		幼稚園地域子育て推進事業	保育課施設管理係	補助対象幼稚園、認定こども園数	カ所	11	現状維持
				児童の健全育成が図られた幼稚園等の割合	%	100	現状維持
33		認定こども園事業	保育課保育係	認定こども園数(市内)	カ所	8	現状維持
				認定こども園数(広域委託)	カ所	20	現状維持
				認定こども園入所児童数(4月1日現在広域利用含む)	人	1243	現状維持
34		幼稚園事業	保育課保育係	幼稚園数	カ所	5	現状維持
				うち、子ども子育て支援新制度移行幼稚園数	カ所	1	現状維持
				児童が利用した子ども子育て支援新制度移行幼稚園数(市外)	カ所	1	現状維持
35		保育所事業	保育課保育係	私立保育園数(市内)	カ所	6	現状維持
				私立保育園数(広域委託)	カ所	11	現状維持
				私立保育園入所児童数(4月1日現在広域利用含む)	人	713	現状維持
36		病児・病後児保育事業	保育課保育係	病児保育事業所数	カ所	1	現状維持
				病後児保育事業所数	カ所	1	現状維持
				病児・病後児保育事業延べ利用者数	人	1019	現状維持
37		保育士確保対策事業	保育課施設管理係	保育士等養成施設卒業生	人	3	現状維持
				卒業後、市内に勤務した受給者数	人	3	現状維持
				卒業後、市内に勤務した受給者の割合	%	100	現状維持
38		特定教育・保育施設等利用給付事業	保育課保育係	預かり保育(幼稚園型)延べ利用人数	人	294	現状維持
				認可外保育施設延べ利用人数	人	21	現状維持
				一時預かり(一般型)延べ利用人数	人	0	現状維持
39		特定地域型保育事業	保育課保育係	小規模保育施設数	カ所	3	現状維持
				家庭的保育事業施設数	カ所	1	現状維持
				小規模及び家庭的保育施設入所児童数(4月1日現在広域利用含む)	人	46	現状維持

